

昭和農本主義と中国(上)

「日本村治派同盟」(1931(昭和6年)32年)の人々

片倉和人 農村生活総合研究センター

1 柳条湖事件と農本主義

「満洲で放たれた一発の銃声は国民の騒音をはたと沈黙させた」という書き出しで始まる一文が『婦人公論』一九三二年(昭和六年)十一月号に載った。「満洲の銃声」と題するこの評論を、いま私たちは岩波文庫の鈴木祐子編『山川菊栄評論集』で読むことができる。山川菊栄は近代日本が生んだ傑出した女性解放思想家であり、彼女の慧眼は、同年九月十八日に中国東北地方で勃発した柳条湖事件、いわゆる満洲事変によって日本の世論が一変して一変してしまった様をしかと書き留めている。

軍備縮小や軍部批判の声は、「暴戾なる支那野蠻」と「満蒙の權益擁護」など軍部の「血なまぐさい突貫の叫び」の中に埋もれてしまい、赤字問題や失業問題など昨日まで新聞を埋めていた記事は、日章旗と銃剣の写真のかけに蔽われてしまった、と。

この満洲事変の直後に、日本村治派同盟という一つの思想集団が産声をあげた。このちよつと耳慣れない名前の集まりが、昭和の農本主義運動史の幕開けを飾ることになる。

昭和の農本主義といえは、まず権藤成卿や橘孝三郎などの名前がまず思い浮かぶ。彼らは、昭和恐慌期の農村疲弊を背景に、三二年の五・一五事件と、続く臨時議会に向けた農村救済請願運動に大きな影響を与えた。彼らが深くかわった農本主義の全国的な組織は、日本村治派同盟から農本連盟、さらにそこから分派した自治農民協議会へと展開する。

日本村治派同盟は短命でこれという目立つ活動もなかったため、農本主義運動の発端となったにもかかわらず、これまで注目されることが少なく、本格的な研究もまだ見当たらない。だが、農本主義運動史の中でこの団体だけが持つ特異な一面があり、その部分にここでは光を当ててみたい。

2 津田光造と日本村治派同盟

三一年から三二年にかけての一連の動きを知る上で、この運動の渦中にいた長野朗が戦後に残した『昭和農民総蹶起録』(六一年)は必見の文献である。

その長野朗によれば、日本村治派同盟の結成に奔走したのは津田光造(一八八九-一九五五)で、下中弥三郎を動かし、口田康信と協力し、各方面の同志を歴訪して、三一年十一月三日に発起人会を開き、以後五回の会合を重ねて、ようやく宣言綱領の正式決定をみたという。しかし、「農」の一字だけを共通点とした各種方面の多様な思想傾向の人々の集まりであり、機関紙『農本社会』創刊号(三二年二月)の発行を機に、日本村治派同盟の中で実践的な農民運動を目指す者だけで農本連盟を結成したため、母体である日本村治派同盟はその時点で自然解消したに等しいという。といふことは、日本村治派同盟の実質的な活動期間は

ごく短く、三十二年十一月から翌三十二年二月までにすぎない。

綱領は、「一、農業を本とし経済組織を改革する
一、自治村落を単位として連合組織を構成する
一、村塾を立て農本文化建設の基礎とする」となっている。この綱領を見ただけでは、日本村治派同盟が何を目指していたか、ぼんやりとしたイメージしか浮かばない。さらに宣言の全文を読んでも、「いろいろの思想の混淆物である」と言われるだけに、一層混乱を与えるだけかもしれない。だが、日本村治派同盟の宣言の中には、農本連盟や自治農民協議会には見られない思想が含まれている。まずは次に引用する宣言の個所の後半部分に注目してほしい。

「農本主義に基づく社会組織である農本社会とは、……社会組織も統制原理も文化形態も一切が農業を基本として成立するところの共同社会である。それは従って経済至上的な、唯物文明的な霸道的私益社会ではなく、最も道德的な王道文化的な基礎の上に立つ相互扶助の公益社会である」(津田光造「五・一五事件の真相」三三年、軍事教育社)

創立発起人として名を連ねているのは、津田光造、犬田卯、岡本利吉、加藤一夫、高須芳次郎、土田杏村、室伏高信、武者小路実篤、雨宮菊夫、下中弥三郎、宮越信一郎、長野朗、権藤成卿、橋孝三郎、古谷栄一、辻潤、口田康信、村井弘侑(一郎)、森田重次郎、風見章、山川時郎、矢部周、今春聴(東光)、工藤源九郎、今関寿磨(天彭)、小

野武、沢田五郎の二十七人の多彩な面々である。日本村治派同盟の結成に奔走したという津田光造の名は、今日では「ダダリスト」辻潤に関する評伝の中で時たま目にするにすぎない。津田は一九二〇年に辻潤の十三歳年下の実妹と再婚し、彼らの住まいは放浪生活を送る辻潤の寄寓先の一つとなったからである。

津田光造は、二宮尊徳の生誕地小田原に近い神奈川県足柄上郡で生まれ、大正期に自由教育運動に身を投じ、小田原の小学校訓導を退職して上京、早稲田大学英文科に編入と前後して文筆活動に入った。やがてアナキズムに傾倒し、また一時期、表現主義を自称して文芸評論を書いた。処女作「二宮尊徳と民主生活」(一九年、大同館)では、修身の尊徳像に異を唱え、報徳教の信条を「民本主義」、「二宮式の生活気分を「デモクラティック、スピリット」と読み替え、尊徳を「土を愛する勤労の芸術家」ととらえて、新しき生活の意義や教育観について自説を吐露している。津田光造は「農民の子で無産者である」と自ら記し、アナキズム系のプロレタリア文芸誌の仲間からは、「村夫子然とした評論家」と形容される人物だった。

その後、池上本門寺に入山して二年間の僧坊生活、を体験した後、平凡社から『東洋の再建(日新報徳)』(二八年)を著す。この時点では、西洋文明を排して、「日本宗(或は神道)」と日蓮宗(広く仏道)と二宮宗(或は報徳教)との三大国産宗教を和合、一丸とした「新国産宗教」を唱えている。

また、二九年から大川周明が主宰する行地社の機関誌『日本』の編集長を務め、その間、信州国民党とその全国組織となる日本国民党の結成にもかわった。昭和恐慌のさなかの三〇年には、一年余の間勤めた行地社を辞し、長野県松本で「一國一家農本立国の国是を立て、死闘に耽る新党政派を超克する」など五カ条の綱領を持つ興国農民組合を組織すべく、同志を糾合していた。後述する口田康信とは、こうした国家主義的な農民運動の中で出会ったと推測される。

このように津田の思想的な経歴は時代とともに目まぐるしく変節し、その文章は過去に傾倒した古今東西の作家、思想家、宗教家の名や言葉が入り交じって、ちよつと目がくらむ類のものである。ただし、日本村治派同盟に集まった人々の多彩さは、津田が重ねたこうした思想遍歴に負っている部分が大いことだけは確かである。

3 室伏高信と中国「村治派」の発見

『昭和農民総蹶起録』には一切触れられていないが、日本村治派同盟というちよつと風変わりな名称は、中国の「村治派」に由来する。

室伏高信(一八九二—一九七〇)は「三沢村日記」(三三年、第一書房)の中で、中国からの帰途、大阪で出会った下中弥三郎に中国の村治派の話をして、日本でも同じようなことを始めようではないかと提案したと記している。しかし、日本村治派同盟の誕生に際しているいろいろ相談を受けたもの

の、彼の期待とかなり距離を感じて会合には一度も出席していない。

今日では知らない人も多いだろうが、室伏高信は大正末期から昭和戦後にかけて最も活躍したジャーナリストの一人である。大正デモクラシー思想の波に乗って評論家として登場して以来、夥しい内外の書物を渉猟し、著作の多さでも当時の評論家の中で群を抜き、その思想的足跡を把握するのは容易でない。というより、同時代の世界の注目される新しい思想家たちの名をいち早く紹介するというのが彼のスタンスであった。ドイツのラーテナウト『西洋の没落』のシュペングレーに触発され、都市・機械文明を批判する『文明の没落』(二三年、批評社)を著し、関東大震災直後の時期と重なって大きな反響を得た。

三〇年六月、全蔵書を売り払った資金で、憧れの中国旅行を敢行する。上海に二カ月滞在後、北京に回り国民党指導者の一人汪精衛(兆銘)との会見も果たしている。文明の没落を叫びながらなお常によりヨーロッパの地平線ばかり見ていた当時の室伏にとつて、中国は古き文化が今なお生活のうちに生き、その歴史が活火山のような働きを持っている神秘的な国に見えたのである。

この中国旅行のさなか、北京の書店で彼は偶然『村治月刊』という雑誌を手に取り、村治派の存在を知る。自著『土に還る』(二四年、批評社)の立場と共通するものを感じ取り、驚喜したという。村治派の人たちとは会う機会がなかったが、『村治

の理論と実施』などの文献を集めて帰国し、「村治派の思想」を「支那は起ちあがる」(三一年六月、新潮社)の中に書いて紹介している。

時代の潮流の先端を追う室伏がこの時期に世に出した著作は、まず『支那は起ちあがる』、次に『滿蒙論』(即日發禁)、一年遅れて『農民は起ちあがる』(三二年八月、平凡社)と続く。中国、満洲、それから日本農民の順である。「村治派の思想」は『農民は起ちあがる』の中に、「支那の村治派」と改題して再録されている。なお、彼が『土に還る』生活を始めるべく、東京・大森の住まいを引き払い、相模川流域の一寒村、神奈川県津久井郡三沢村に移り住むのは三二年末からである。

「印度がスワラジの思想を生み出したやうに、支那は村治派の思想を生み出した」と室伏はみる。村治派の思想は、孫文の三民主義と同様に、混迷する中国国家の再生を目指す一つの救国思想である。しかし、三民主義がヨーロッパ的な近代思想を中国へ当てはめたものであるのに対し、村治派の思想は、インドにおけるガンジーの思想のよう、再生の道を農村自治という民族の伝統に根ざした理想に立ち返ることに求める。だから村治派の思想は天下を公となす中国の伝統的な王道思想の一発展であるとみるのである。

4. 梁漱溟ら村治派の思想

村治派は二九年四月に王鴻一が主宰する『村治月刊』発刊に始まり、王の「建設村本政治」の一

論文は村治派の運動にとつて最初のマニフェストだと室伏は言う。一方、日本村治派同盟に名を連ねる今関天彰は、小冊子『北方支那の村治学派』(三二年八月、北平・今関研究室)において、村治学派の起点を米逢吉の模範村建設の試行と提唱にあるとし、王鴻一と連名で段祺瑞に建白した「建国方案」(二五年)を紹介している。いずれにせよ、三一年七月に王鴻一が病死した後は、雑誌を引き継いだ梁漱溟(一八九三―一九八八)が村治派の理論的代筆者となる。

梁漱溟については、二〇〇〇年になって、主著二冊の日本語訳が農文協から出版され、また儒教研究者による学術書も出て、日本でも多くの人が彼の思想に触れることができるようになった。二二年刊の『東西文化とその哲学』(アジア問題研究会編、長谷部茂訳)と三七年刊の『鄉村建設理論』(同編、池田篤紀、長谷部茂訳)、それに新中国成立後の毛沢東との対立をも含めて梁の思想を検討している中尾友則『梁漱溟の中国再生構想 新たな仁愛共同体への模索』(研文出版)である。室伏高信は「彼等(村治派)のパスベクチップは、世界の形勢については究極的な認識を欠いてはゐる」と、ちよつと偉そうに指摘するが、たぶん梁漱溟の『東西文化とその哲学』(二二年刊)を読んでいるからだろう。

梁漱溟によれば、文化とは一民族の生活様式であり、生活とは尽きることのなき意欲である。意欲が異なれば生活様式や生活態度、つまり文化も

異なる。文化は人類が人生で出会うさまざまな問題を考察し対処する過程で発生するものだから、人々が出会う問題は必ずしも同一でなく、それゆえ問題解決の態度や方法も同一ではない。ここに、西洋文化、中国文化、インド文化のように、それぞれ特色を備えた異なる文化が生まれる原因があるとする。

彼は、人類が解決すべき問題を、物質生活の面(人対自然の問題)、社会生活の面(人対人の問題)、精神生活(人対自身の問題)の三つに分ける。人の生活態度もこれに対応して、①意欲を前に向けて求めていく ②発想を転換して気持ちの平衡を保つ ③後ろ向きに求めていく——の三つの形態に分けられるという。そして、科学の尊重とデモクラシー精神を特徴とする西洋文明は、①の路線で、自然の征服に功績をあげた。これに対し、儒教に代表される中国文化は、②の路線を取り、意欲を調和し中庸を保つのを根本精神とする文化である。釈迦の仏教に代表されるインド文化は、③の路線を取る宗教で、「出世」、つまり衆生が傷つけ合うこの世から離れ去ることによって、人の情意に対し慰め励ましを与えるものである。西洋文化やインド文化と比べて、中国文化の成果と価値は、主に人と人との関係を処理する点にあり、その人生哲学、道徳倫理学は孔子の儒家哲学に代表され、その精神は、生命を礼賛し、利害をはからず、断定をせず、自分の直観に任せざる生活態度にあるとする。そして直観が敏な状態こそが孔子

の「仁」であり、その生活は「楽」となるという。だが、歴史の発展の中で西洋文化が近代において時宜にならなくなっており、中国文化とインド文化は早熟であると結論する。ごく大雑把だが、「東西文化とその哲学」を読むと、以上のような中国文化観が彼の思想の基調にあつたことがわかる。

梁漱溟の村治理論のうち、当時の日本村治派同盟の人たちが取り上げているのは、具体的には「河南村治学院旨趣書」(梁漱溟「中国自救運動之最後覚悟」(村治論文集)中華書局、三三年所収)の一文だけである。「中国社会は村落社会である」という冒頭で始まる十ヶ足らずの小論だが、彼の認識と主張のアウトラインは窺える。

梁漱溟によれば、中国社会は散漫なる村落社会であり、経済的には自給自足、政治上は無政府状態に近く国家の体を備えていない。中国文化は極めて平和な文化、というより、実は組織されていないから闘争する力がない。従来の民族自救運動は、ヨーロッパの列強を模倣し、いたずらに国を強くしようとしてきたが、それが今日の大乱の原因となつている。ヨーロッパと中国は異質である。物質や社会組織の欠如ならこれを補い得るが、中国の弱きゆえんが農業社会の文化、つまり民族の固有精神にあるならば、にわかには矯正できないから、逆に尊重すべきであると説く。

このような認識に立ち、彼は民族自救の道を組織ある社会の建設に求める。中国社会の病むところは散漫無力なることにあり、欧州列強のように

富力が都市や特殊階級に、権力が国家政府に過剰に集中する弊は少ないとみるからである。社会の組織化は経済と政治の二面があり、まず経済組織の確立が政治組織の前提となる。経済の進歩がなければ社会の個々人の知識能力も稚拙であつて政治を論ずべくもないからである。そして、経済の組織化は、農工の相違と中国の状況を考えれば、当然農業から着手するのが道順である。工業資本主義の経路は、不平等条約の束縛、資本の欠如などの理由で困難だからである。農業より工業に、鄉村より都市に及んで初めて均衡ある発展が望まれる。資本主義に適さない農業は、合作、すなわち共同組合によって発展を図るべきで、新式農業を農民に紹介し、人材を訓練して産業組合を提唱し、農民銀行を設けて資金を農村に注入すべきだと提案している。

日本は口蹄疫の非感染地域——米農務省

米農務省は、悪性の家畜伝染病である口蹄疫(こうてい)の非感染地域リストに日本を追加する最終決定を公告した。ただ、地理的に他の感染諸国に近接している点などを挙げ、日本からの食肉輸入制限は継続するとしている。

米国内の畜産業界から「時期尚早」との反対意見が出されていたが、同省は口蹄疫発生後の日本政府の対応を評価。既に日本では口蹄疫が根絶されたと判断した。(ワシントン時事)